「グローバルサウス」との連携強化について (外務省・経済産業省提出資料)

令和5年10月17日

「グローバルサウス」との連携強化について

令和5年(2023年)10月 外務省、経済産業省

1 問題意識

- (1)我が国は、<u>一貫して「グローバルサウス」(以下GS)への関与を重視。</u>GSとともに、<u>法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化</u>すべく取り組んできている。
- (2)国際社会が<u>歴史的な転換点</u>を迎えている中、<u>GSとの関与を更に強化</u>し、<u>分断と対立ではなく協調の国際社会を実現</u>するために、 国際社会をリードしていくことが日本外交の重要課題。



(3)そのために、新FOIPプランを始めとするこれまでの政策を着実に実施。その上で、ODAを始め、投入するリソースや日本企業の現地展開不足等の課題に対処し、我が国とGS諸国の相互の経済成長、経済的強靱性の強化を図っていく必要がある。

2 基本的な考え方

- (1) <u>我が国の国益増進</u>につながるものであること。 (①<u>法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化、</u>②貿易投資関係の強化を通じた<u>相互の経済成</u> 長の実現、③重要鉱物等のサプライチェーン構築による経済的強靱性の強化等)
- (2)<u>脆弱国</u>を始め、GSを<u>一枚岩と捉えず</u>、<u>個別の地域・国の事情に応じた、きめ細やかな対応</u>をとること。
- (3)国連憲章にある諸原則の重要性や気候変動を含むSDGsなど、GSとの<u>共通項を強調</u>し、<u>国際公益の実現を図っていく姿勢</u>を示すこと。

3 グローバルサウスの脆弱性・経済分野における重要性

- ▶ グローバルサウスには、自然災害や紛争・難民問題等、①個々の緊急課題に直面する国々が 多いことから、社会環境の安定に向けて寄り添う必要あり。
- ▶ グローバルサウスへの関与強化は、②経済成長、③経済安全保障等の観点から非常に重要。
- ▶ 一方、グローバルサウスには、インフラの未整備・人材確保、政情不安等の課題があり、日系事 業者の進出が十分に進んでいない。

r個々の緊急課題(人道危機)

自然災害や紛争、難民問題等を 抱える脆弱な社会

- ◆日本らしいきめ細かな人道支援 食料、難民、医療、テロ対策、 女性等
- 地球規模課題 気候変動対策、感染症対策等

経済成長 2050年にかけて人口が伸び、 高い成長が期待される 2050年には全人口の グローバル 3分の2がグローバルサウス サウス合計 (インド含む) 30 2023年インドが 中国を逆転 インド 中国 EU 米国 1970 1980 1990 2000 2010 2020 2030 2040 2050 (出所)三菱総合研究所「MRIエコノミックレビュー:ウクライナ危機で

経済安全保障

サプライチェーンの重要鉱物の 多くはグローバルサウスに存在

◆リチウム

中国: 55%、**チリ: 30%**

◆レアアース

中国: 60%、ベトナム:16%

◆ニッケル

イント ネシア: 28%、フィリヒ °ン: 26%

グローバルサウスに寄り添い、 「人間の尊厳」ある安定した 社会環境の実現

グローバルサウスと共に成長 することで経済成長を実現

存在感増す「グローバルサウス」① 」

グローバルサウスと 日本の経済強靱性強化を両立

出典: World Economic Outlook April 2023, International Monetary Fund, 2023.他 2

4 対応案

- (1)グローバルサウスとの政策対話や交流の機会を増やす
 - ▶ ハイレベル交流含め、安全保障・経済等多分野にわたる重層的な対話・協力を活発化。
 - ▶ <u>国民レベルでの人的交流や草の根交流</u>の機会を増やしていく。招聘・派遣、文化交流。

(2)具体的な協力の強化

- ▶ <u>外交の最も重要なツールの一つ</u>である<u>ODAの効果的・戦略的活用。日本の強みを活かし、</u> <u>国毎の事情を考慮したオファー型協力</u>を行い、開発途上国の課題解決と同時に、我が国の 課題解決や経済成長にもつなげる。
- ▶ 日本企業の<u>現地展開の加速</u>など<u>経済・ビジネス活動の深化</u>を進めるとともに、グローバルサウス諸国との産業協力を強化する。
- ▶ <u>外交行事や総理の外国訪問を念頭</u>に、東南アジア、インドを始めとする南西アジア、中東、アフリカ、中南米、太平洋島嶼国等との間で具体的な協力案件を形成していく。
- ▶ 特に、サプライチェーン、エネルギー、重要鉱物、脆弱国支援、DX・GX支援、国際保健など で具体的な協力案件を打ち出していく。

(3)戦略的コミュニケーションの強化

➤ GSへの関与に際しては、説得力のあるナラティブを効果的に発信することが重要。

【ODAによる取組】最脆弱層への支援



アジア

- ミャンマー、アフガン等 難民支援
- スリランカ・パキスタン 支援
- 島嶼国での自然災害 対応、漁業支援



中東・アフリカ他

- TICAD8
- パレスチナ、シリア、スーダン等の難民支援
- 自然災害、食料、医療、 テロ対策、女性



地球規模課題

- 国際保健
- 気候変動

【経済・産業分野での取組】



ASEAN

- アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC)構想(2022年1月~)
- ・日ASEANサプライチェーン多元化
- 東アジア・アセアン経済研究センター設立(2008年6月~)



アフリカ

・アフリカと資源・重要鉱物サプライチェーン、ナミビア「レアアース産業マスタープラン」(2023年8月)



インド

- 「日印クリーン・エネルギー・パート ナーシップ」(2022年3月)
- 「日印産業共創イニシアティブ」 「日印半導体サプライチェーン パートナーシップ」(2023年8月)



中南米

・エネルギー・重要鉱物、炭素繊 維サプライチェーン協力



中東

- ・日・サウジ「ライトハウス・イニシア チブ」(2023年7月)
- •日・湾岸地域「グローバルグリーン ジャーニー」(2023年7月)



太平洋島しょ国

社会課題解決ビジネス実証支援協力